

〔プレミアム〕 3月～ 月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL : 03(6262)6764 FAX : 03(6262)6802

Email : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

《事務局より》

プレミアム会員の皆様は、商事法務ビジネス・ロー・スクールの無料提供（3頁参照）とアーカイブ配信講座（12頁参照）がございます。ご活用いただけますと幸いです。

【会員懇談会のご案内】

■大阪会場■

4月24日（金）16時～

〔会員懇談会〕審査人材をどう育てるか ― 現場の工夫と悩み共有

※5月に東京でも開催予定

【月例会のご案内】

1. 事業提携契約の構築と審査実務 ― スキーム別に学ぶ交渉・リスク・条項設計

〔講師〕第1回：曾我幸男 弁護士（河野・川村・曾我法律事務所 パートナー）

西島良尚 弁護士・流通経済大学法学部教授

第2回：稲田和也 氏（山梨大学生命環境学部地域社会システム学科教授）

高井章光 弁護士（高井総合法律事務所 代表パートナー・一橋大学客員教授）

岩崎政明 氏（明治大学専門職大学院法務研究科（法科大学院）専任教授・

横浜国立大学名誉教授）

〔視聴期間〕第1回：3月2日（月）～3月31日（火）（収録日：2月5日（木））

第2回：3月16日（月）～4月16日（木）（収録日：2月18日（水））

2. グローバル取引における信用リスクと倒産対応

―アメリカ・アジア主要国の法制度と実務対応の要点―

〔講師〕片桐 大 弁護士／川端 遼 弁護士（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）

〔視聴期間〕第1講：3月2日（月）～3月31日（火）（収録日：2月12日（木））

第2講：3月16日（月）～4月16日（木）（収録日：2月25日（水））

3. 総合解説・会社法決算書の基本と実務（全2回）

～最新改正を踏まえた開示制度・事業報告・注記の実務対応～

〔講師〕太田達也 公認会計士（太田公認会計士事務所）

〔開催日〕第1回：3月2日（月）14-17時（視聴期間：3月9日（月）～4月9日（木））

第2回：3月18日（水）14-17時（視聴期間：3月25日（水）～4月27日（月））

4. グローバル取引における信用リスク最新動向と取引信用保険・モニタリング活用の実務

〔講師〕田中 豊 氏（コファスジャパン信用保険会社 与信業務部長）

杉井 淳 氏（コファスサービスジャパン(株) 取締役）

〔開催日〕3月11日（水）10-12時（視聴期間：4月1日（水）～4月30日（木））

5. 債権管理・回収にまつわる法令の整理と最新動向 ～企業価値担保権／譲渡担保・所有権留保 契約法／早期事業再生法を軸に、事業会社が押さえる影響と対応～

〔講 師〕 谷 崇彦 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）

〔開催日〕 **4月14日（火）15-17時**（視聴期間：5月1日（金）～5月29日（金））

6. 取引のリスクを可視化する契約条項入門 ― 事例から学ぶ「見るべき条文・落とし穴」 ―

〔講 師〕 荒井康弘 弁護士／加藤将平 弁護士（丸の内総合法律事務所）

〔視聴期間〕 第1部：4月15日（水）～7月31日（金） ※第1部はオンデマンド配信のみです

〔開催日〕 **第2部：7月14日（火）14時30分-17時**（視聴期間：8月3日（月）～9月3日（木））

7. 英文契約実務の基礎と重要条項の読み方 ― 営業・事業部門が国際取引で押さえる実務ポイント
* ZOOM 開催

〔講 師〕 高橋 玄 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）

〔開催日〕 **第1回：4月16日（木）、第2回：4月23日（木）、第3回：5月14日（木）**
各回 15-17時 *WEB 配信は後日ご案内します

8. 場面で学ぶ 民事訴訟実務の基礎知識

〔講 師〕 佐藤久文 弁護士（外苑法律事務所）

〔開催日〕 **5月21日（木）13時30分-17時** *WEB 配信は後日ご案内します

9. 現場目線の与信管理―2026 年上期の振り返りと今後の展望―

〔講 師〕 川野雅之 氏（(有)川野コンサルティング 代表取締役）

〔開催日〕 **6月3日（水）10-12時** *WEB 配信は後日ご案内します

10. 事例で学ぶ投融資の実務対応とリスク管理

～法務・監査・調査・登記等の視点からスタートアップ事例を分析する *名古屋会場開催

〔講 師〕 大隅真志氏（株式会社帝国データバンク 名古屋支店情報部長）

白井紀充 弁護士（TMI 総合法律事務所 パートナー）

小川紀久子 氏（有限責任あずさ監査法人 企業成長支援本部所属 テクニカル・ディレクター）

丸山洋一郎 司法書士（司法書士法人丸山洋一郎事務所）

岡田昇祥 氏（株式会社日本貿易保険 大阪支店 営業グループ）

木村憲司 氏（丸紅セーフネット株式会社 名古屋支店長）

〔開催日〕 **6月4日（木）14-17時** *WEB 配信は後日ご案内します

※終了後に任意の懇親会を開催します

11. 【実務講座】海外取引先の与信管理の基礎

〔講 師〕 保阪賀津彦 氏

（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング 事業本部国際業務推進本部国際アドバイザー事業部 副部長）

〔開催日〕 **6月10日（水）10-12時** *WEB 配信は後日ご案内します

12. 【金融庁モニタリングレポートから読み解く】粉飾等「予兆管理態勢」高度化の実務対応
― 定量・定性チェックと現場運用の再点検 ―

〔講 師〕 吉井久美子 弁護士・公認会計士（TMI 総合法律事務所）

犬石美紀 公認会計士（KPMG Forensic & Risk Advisory）

〔開催日〕 **7月7日（火）14-17時** *WEB 配信は後日ご案内します

※会場限定パートを40分～60分程度設ける予定です

13. 取適法の基本構造と物流取引への適用整理 ― 特定運送委託に係る実務対応を中心として ―

〔講 師〕 川島佑介 弁護士（柳田国際法律事務所）

〔開催日〕 **7月9日（木）14時30分-17時** *WEB 配信は後日ご案内します

プレミアム特典 商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーについて

現在、提供予定のセミナーは以下のとおりです。お申込みは弊会 HP よりお願いいたします。

【WEB配信】

物流革新と取引適正化の実務対応 ― 物流効率化法・貨物自動車運送事業法・下請法改正を踏まえた荷主・運送事業者・関連事業者のリスク管理と実務対応

〔講座概要〕 荷主・物流事業者・関連事業者の立場から、物流 2 法・取適法の改正内容、物流関連契約の見直しのポイント、適正なコスト協議の方法、行政指導を受けないための実務対応等を整理し、事業者の皆様のサプライチェーンの適正化と法務ガバナンス強化につなげます。

〔講師〕 花本浩一郎 弁護士・ニューヨーク州弁護士（TMI 総合法律事務所 パートナー）
栗井勇貴 弁護士（TMI 総合法律事務所 名古屋オフィス シニアアソシエイト）

〔視聴期間〕 12 月 3 日（水）～ 3 月 31 日（火）

企業法務担当者のための実務対応ガイド～事例で学ぶ、現場で迷わないための法令の勘所～

〔講座概要〕 法務担当者に求められる知識・スキルは多岐にわたりますが、基礎を体系的に学ぶ機会は限られています。キャリア初期の方や法律を専門に学んでいない方にとっては、「どの法令が関係するのか」「何に注意すべきか」と迷う場面も少なくありません。本講座では、契約書や社内規程、法改正対応など、法務の主要テーマをケースを通じて学び、基礎知識と実務判断力を身につけます。さらに、Q&A で初学者の疑問にも応え、現場で活かせる力を育む全 6 講（2 日間）の実践的プログラムです。

〔講師〕 玉置貴広 氏（企業法務担当者、消費者庁出向〔2020-2022〕）

北山 昇 弁護士（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業、個人情報保護委員会事務局出向〔2017-2019〕）

野澤大和 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業、法務省民事局（会社法担当）出向〔2015-2017〕）

坂本佳隆 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業、法務省民事局（会社法担当）出向〔2017-2019〕）

伊藤伸明 弁護士（長島・大野・常松法律事務所、公正取引委員会事務局経済取引局企業結合課出向〔2017-2019〕）

益原大亮 弁護士（TMI 総合法律事務所、厚生労働省大臣官房総務課法務室出向〔2019-2021〕、

同省労働基準局労働条件政策課出向〔2021-2023〕、同省医政局参与〔2023-〕）

〔視聴期間〕 3 月 20 日（金）～ 7 月 31 日（金）

視聴期間「3月2日（月）～3月31日（火）」のセミナー

テ ー マ 講 師	事業提携契約の構築と審査実務 — スキーム別に学ぶ交渉・リスク・条項設計
	第1回：曾我幸男 弁護士（河野・川村・曾我法律事務所 パートナー） 西島良尚 弁護士・流通経済大学法学部教授
第2回：稲田和也 氏（山梨大学生命環境学部地域社会システム学科教授） 高井章光 弁護士（高井総合法律事務所 代表パートナー・一橋大学客員教授） 岩崎政明 氏（明治大学専門職大学院法務研究科（法科大学院）専任教授・横浜国立大学名誉教授）	
視聴期間	【DAY1】 3月2日（月）～3月31日（火）（2/5収録 2.5時間）
	【DAY2】 3月16日（月）～4月16日（木）（2/18収録 2.5時間）

企業の競争優位確立や事業拡大のため、他社との連携・協業を目的とした事業提携契約がますます重要性を増しています。こうした契約は、提携スキームの設計、契約条項の組み立て、リスク分担、将来的な退出や終了の場面まで、実務に即した多面的な視点が求められる契約類型です。

本セミナーでは、『事業提携契約の実務と理論的展開』（商事法務、2025年刊）の執筆陣が、販売・サービス・技術開発・共同実施・行政連携といった代表的な5つのスキームを題材に、それぞれの分野に精通した実務家・研究者5名が解説します。

具体的な契約構造や実際に審査・交渉で問題となった論点、契約条項の構成やリスク配分の着眼点について講義形式で詳解。契約審査の現場に必要な“リスクの見立て方”や“条項の組み替え方”を、実践的に学べる構成としています。

<主要講義項目>

【DAY1】

販売代理店契約におけるリスク配分と再販売規制その他の規制や義務の扱い

— 独禁法対応を含めた契約設計の基本と応用

〔講師 曾我幸男 弁護士〕

フランチャイズ契約の特徴と解消トラブルに備える条項設計

— ブランド・ノウハウ・オペレーションの制御と責任配分

〔講師 西島良尚 弁護士・流通経済大学法学部教授〕

【DAY2】

共同研究開発契約の知財・成果物管理の落とし穴と対応策

— R&D 提携における秘密保持・成果の帰属・共同出願

〔講師 稲田和也 氏〕

建設共同体（JV方式）における契約関係から見る事業提携当事者の対外的責任のあり方

〔講師 高井章光 弁護士〕

官民連携・行政業務提携における審査と行政特有のリスク

— 公共性と法的拘束力の狭間でのリスク対応

〔岩崎政明 氏〕

視聴期間「3月2日（月）～3月31日（火）」のセミナー

テ ー マ	グローバル取引における信用リスクと倒産対応 —アメリカ・アジア主要国の法制度と実務対応の要点—
講 師	片桐 大 弁護士／川端 遼 弁護士（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）
視聴期間	第1講：3月2日（月）～3月31日（火）（2/12収録 2.5時間） 第2講：3月16日（月）～4月16日（木）（2/25収録 2.5時間）

企業経営において、取引先の信用不安や法的倒産（民事再生・破産等）は突発的に発生し、初動対応の遅れが深刻な損失や債権回収不能に直結することもあります。とくにグローバルなサプライチェーンが前提となる今日では、日本国内にとどまらず、各国における倒産制度や対応スキームへの理解が不可欠です。

本セミナーでは、法的整理・私的整理の基本的な構造を押さえたうえで、信用不安の兆候把握から再生・破産手続における対応（債権届出、担保権行使、取引停止の判断等）までを、日本および日本企業にとって特に重要性の高いアメリカ及び中国、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア等の主要アジア諸国の制度を比較しながら解説します。

金融機関とは異なる視点から、事業会社が平時に備えるべき知識と、非常時に講じるべき実務対応を、専門家が具体的かつコンパクトに整理・提示します。

<主要講義項目>

第1講

- ①事業会社における取引先の信用リスク管理及び倒産手続対応の視点（基礎としての日本法）
 - ・倒産手続の種類・性質（清算型／再建型、DIP型／管理型、対象債権の範囲、手続の公開）
 - ・倒産債権
 - ・意義
 - ・Stayと例外的な優先的取扱い
 - ・権利行使（債権届出）の方法
 - ・減免
 - ・担保権・相殺権
 - ・双方未履行
 - ・否認権
 - ・倒産解除条項
- ②アメリカの倒産法制の基礎
- ③日本法との比較・実務対応上の留意点

第2講

- ④アジア主要国（中国、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア等）の倒産法制の基礎
- ⑤日本法との比較・実務対応上の留意点

テ ー マ	総合解説・会社法決算書の基本と実務（全2回） ～最新改正を踏まえた開示制度・事業報告・注記の実務対応～
講 師	太田達也 公認会計士（太田公認会計士事務所）
会場開催	第1回：3月2日（月）14-17時（視聴期間：3月9日（月）～4月9日（木）） 第2回：3月18日（水）14-17時（視聴期間：3月25日（水）～4月27日（月））
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

会社法の計算書類の作成にあたっては、会社法の開示制度の趣旨を十分に踏まえたうえで、単に会社計算規則に準拠するだけでなく、各種会計基準・適用指針等をもしん酌し、適正な計算書類を作成する必要がありますが、各規則および会計基準等の趣旨を十分に踏まえた的確な実務対応が必要不可欠といえます。

そこで、本セミナーにおいては、会社法の決算について、最新の法令に基づいて総合的にわかりやすく解説します。

【第1回】（主要講義項目1-3、7を中心に4-6の一部を解説）では、主に次の解説を行います。

第1に、会社法における開示制度の目的・趣旨を確認します。

第2に、法務省令の規定に則して、日程を事前に組み立てる必要があることから、決算日から計算書類の作成および監査を経た後に定時株主総会の開催に至るまでの各段階の手續と決算スケジュールについて解説します。

第3に、事業報告の記載内容についてポイントと留意点を解説します。

第4に、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および注記表）について、ポイントと留意点を解説します。また、計算書類により会社の財政状態や経営成績をどのようにみるのかについて、ポイントを解説します。

第5に、令和8年3月期決算のポイントと留意点を解説します。

【第2回】（主要講義項目の4-6を中心に解説）では、主に次の解説を行います。

第1に、事業報告について、実際の事例を交えながら、その記載方法・記載内容について詳細に解説します。

第2に、計算書類について、会計基準等の内容をもしん酌したうえで、適正な計算書類を作成することが求められることから、注記表の個々の規定について、その規定の趣旨、記載方法など詳細な解説をします。また、自社の開示の参考となるように、他社事例などを確認し、事例の傾向と分析も併せて行います。

<主要講義項目>

1. 会社法における開示制度の目的・趣旨
2. 計算書類等の作成・監査から定時株主総会まで（各手續とスケジュール、総会前開示との関係）
3. 株主総会招集通知
4. 事業報告の実務
 - (1) 記載のポイント・留意点 (2) 最新の取扱いを踏まえた開示の傾向と実際の開示事例
 - (3) 最近の会社法施行規則の改正内容
5. 計算書類の実務
 - (1) 貸借対照表 (2) 損益計算書
 - (3) 株主資本等変動計算書 (4) 注記表～各注記表の趣旨と記載のポイント・留意点を中心に～
6. 附属明細書
 - (1) 事業報告の附属明細書 (2) 計算書類の附属明細書
7. その他（令和8年3月期決算の会計の検討課題）
 - (1) 会社計算規則の改正の有無の確認 (2) 税効果会計における法定実効税率
 - (3) その他

テ ー マ グローバル取引における信用リスク最新動向と取引信用保険・モニタリング活用の実務
講 師 田中 豊 氏（コファスジャパン信用保険会社 与信業務部長）
 杉井 淳 氏（コファスサービスジャパン㈱ 取締役）
会場開催 3月11日（水）10-12時（視聴期間：4月1日（水）～4月30日（木））
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

コロナ禍を経て世界経済が段階的に回復する一方、地政学的緊張の高まり、金利・為替の急変動、サプライチェーン再編、海上輸送リスクの顕在化など、グローバル取引を取り巻く信用リスクは2026 年現在も不確実性を増しています。国・地域ごとの回復速度や財務情報の開示水準には大きな差があり、海外取引先の信用状況を“見える化”する仕組みづくりは、これまで以上に重要な経営課題となっています。

こうした環境のもと、取引信用保険は補償機能にとどまらず、企業の信用リスク情報を迅速に把握するための重要なツールとして活用が進んでいます。また、海外取引先のモニタリングサービスは、支払遅延や財務悪化などの兆候を早期に捉え、現地法人や海外営業部門と連携したリスクマネジメントを可能にします。

本講では、グローバルにおける最新の信用リスク動向を踏まえつつ、取引信用保険と海外モニタリングサービスを実務でより効果的に活用するポイントを、具体的な事例を交えながら解説いただきます。

<主要講義項目>

- 世界の信用リスク環境の変遷と 2026 年の特徴
- グローバル企業の信用リスク最新動向
- 取引信用保険の最新動向と国際取引での活用
- 海外取引先モニタリングサービスの役割と強化ポイント
- グローバル取引における実務的な与信管理の最適化

その他 3 月に配信中のセミナー

■視聴期間■ 2月16日（月）～3月16日（月）

世界経済状況・カントリーリスクの最新動向 ～2025 年の振り返りと 2026 年の展望～

（1/22 収録 2 時間）

〔講 師〕保阪賀津彦 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱ コンサルティング事業本部
 国際業務推進本部 国際アドバイザー事業部 副部長）

倒産状況の振り返りと 2026 年の見通し～事例から読み解く“倒産”と、審査・情報部門の次なる役割～

（1/27 収録 1.5 時間）

〔講 師〕藤井 俊 氏（㈱帝国データバンク 情報統括部長）

契約類型別で押さえる法務・会計・税務の実務ポイント

～実務で間違いやすい取適法・印紙税・収益認識基準などを中心に～（1/28 収録 2.5 時間）

〔講 師〕鈴木規央 弁護士・公認会計士（小山・鈴木法律事務所）

テ ー マ 債権管理・回収にまつわる法令の整理と最新動向 ～企業価値担保権／譲渡担保・
所有権留保 契約法／早期事業再生法を軸に、事業会社が押さえる影響と対応～
講 師 谷 崇彦 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）
会場開催 4月14日（火）15-17時（視聴期間：5月1日（金）～5月29日（金））
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

売掛債権・在庫・設備等をめぐる「回収・保全」の実務は、契約条項（留保・譲渡担保等）と倒産・再生局面での権利行使が直結するため、事業会社の法務・コンプライアンス担当者にとって優先度の高いテーマです。近年は制度改正が連続し、担保の取り方・対抗要件・優先順位だけでなく、再生局面での手続上の制約（多数決・裁判所関与・一時停止等）まで含めて、契約雛形や社内ガイドラインの“前提更新”が必要になっています。

本セミナーでは、以下3つの新制度を軸に、事業会社法務として押さえる影響点と、契約・運用の見直しポイントを整理します。

- ・譲渡担保契約・所有権留保契約に関する新法（いわゆる譲渡担保法）：2025年6月6日公布。原則として公布日から2年6か月以内に政令で定める日から施行（※一部規定を除く）
- ・企業価値担保権：事業性融資を後押しする枠組みとして整備が進み、2026年5月25日施行と整理されている。
- ・早期事業再生法：金融債務の調整を、多数決と裁判所の関与で進める枠組み。2025年6月13日公布、公布から1年6か月以内施行。

到達目標（持ち帰り）は、管理部門（法務・コンプラ等）として

- ・自社の取引類型ごとに、留保／譲渡担保／（取引先側の）企業価値担保権／早期事業再生手続が契約・回収に与える影響点を棚卸しできる
- ・対抗要件・優先順位・実行（回収）の基本設計を、社内（経営・現場）および外部（取引先・金融機関・専門家）に説明できる
- ・取引先が再生局面に入った際に、どの権利行使が止まり得るか／どの債権が調整対象になり得るかの初動判断ができる（早期事業再生法の射程を含む）

テ ー マ	取引のリスクを可視化する契約条項入門 — 事例から学ぶ「見るべき条文・落とし穴」 —
講 師	荒井康弘 弁護士／加藤将平 弁護士（丸の内総合法律事務所）
視聴期間	第1部：4月15日（水）～7月31日（金） ※第1部はオンデマンド配信のみです
会場開催	第2部：7月14日（火）14時30分-17時（視聴期間：8月3日（月）～9月3日（木））
第2部会場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

取引の際、企業は取引先の信用調査や条件交渉を行い、最終的に契約書を締結します。しかし実務では、契約書のひな型を前提に検討が進むことも多く、「どの条項がどのリスクに対応しているのか」「どの点を修正すべきか」が十分に整理されないまま契約が締結されるケースも少なくありません。その結果、想定外のトラブルが発生した際に、契約上の備えが不十分であることが明らかになることがあります。

本セミナーでは、典型的な場面を題材に、契約不適合、情報管理、信用リスク、法令対応等のリスクが、具体的にどの契約条項と結びつくのかを事例ベースで解説します。事例をもとに具体的な契約書のレビューの方法についてご紹介し、法務部門に限らず、審査・管理部門や営業担当者の方にも理解しやすい形で、契約書を「点」ではなく「リスク対応の体系」として読み解く視点を提供します。

第1部では導入編として、オンデマンド配信により契約および関連法令の基礎知識・ポイントを整理し、第2部では会場開催にて、事例を用いながら理解の定着と実務への応用を図ります。契約条項をリスク対応の観点で整理し、日常業務で自ら判断できる力の習得を目指します。

<主要講義項目>

第1部 取引と契約条項の基本構造と法令の基本構造

1. 取引におけるリスクと契約書の役割
2. ひな型契約を使う際の典型的な落とし穴
3. 「条文を見る順番」— 実務でのチェック思考
4. 各関連法令の基本ポイント
 - （1）民法・商法（契約不適合責任、損害賠償等）
 - （2）個人情報保護法（漏えい等）
 - （3）著作権法その他の知的財産法（権利の帰属、非保証等）
 - （4）取適法（4条の明示事項、支払期日設定の義務、買ったたきの禁止等）など

第2部 企業間取引（製造委託・継続的販売）をめぐる契約条項

1. 契約条項のポイントと事例検討（委託者・受託者双方の立場から）
 - （1）契約不適合・品質保証条項と損害賠償条項
— 契約不適合責任、損害賠償の範囲、免責の考え方
 - （2）情報の管理に関する条項
— 秘密保持、安全管理措置の定め
 - （3）知的財産権の帰属条項、保証条項
— 権利の帰属の考え方、第三者の知的財産権を侵害した場合のリスク負担の考え方
— 受託者がAIを使用する場合の考え方
 - （4）法令対応リスクと契約条項
— 取適法を意識した契約設計 など
2. まとめ
 - （1）管理部門・非法務担当者が契約を見る際の実務的視点
— 取引先に確認すべき事項・法務担当者に共有すべき事項
 - （2）取引時に「最低限押さえるべき条文チェックリスト」

テ ー マ 英文契約実務の基礎と重要条項の読み方
— 営業・事業部門が国際取引で押さえる実務ポイント
講 師 高橋 玄 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）
ZOOM 開催 第1回 4月16日（木）、第2回 4月23日（木）、第3回 5月14日（木）
各回 15-17 時 WEB 配信は後日ご案内します
※本セミナーは ZOOM 開催です。会場受講はございませんので、ご注意ください。

契約書は取引条件を明確化し、リスクを管理するための重要なツールです。しかし、営業担当者や事業部・管理部門・法務部門など、契約に関わるすべての担当者がその内容を細かく精査するのは現実的ではなく、効率的に重要なポイントを見極めることが不可欠です。

本講座は、近時重要性を増している英文契約を取り上げ、営業担当者が重要ポイントを見極めることの手助けをすることを目的とする全3回の講座です。

第1回で、英文契約の基本構造や主要条項の意味を整理し、契約実務の基礎を解説します。続く第2回ではリスク判断の視点を深め、英文契約の典型的な条項や表現、国際取引に特有の注意点を確認します。さらに第3回では、具体的な英文契約のサンプルをベースにして、英文契約の基本構造や国際取引リスクを踏まえた実務的な注意事項を解説します。

法務部門だけではなく、営業や事業・管理部門で契約確認や交渉に関わる方、海外赴任や国内で海外子会社の契約管理を担う方にとっても、実務に直結する内容です。契約初心者から、基礎を整理し直したい方まで幅広く活用いただけます。

<主要講義項目>

第1回 契約実務の第一歩 — 契約書の仕組みと英文契約の特徴

目的： 契約書の基本構造・機能を理解するとともに、英文契約の基礎を学ぶ。

1. 契約書の基本構造と役割
 - 営業担当者・事業部門が押さえるべき最低限のポイント
2. 英文契約の基礎
 - 英米法の基礎的な考え方
 - 英米法準拠の契約における留意事項
3. 英文契約の構造及び特徴
 - 英文契約の典型的な構造
 - 国内契約との共通点・相違点

第2回 英文契約における重要条項と契約リスクの見方

目的： 英文契約における重要条項・表現を学ぶとともに、リスク判断の基礎を整理し、国際取引特有の視点を学ぶ。

4. 英文契約の重要条項
 - 契約期間・解除・損害賠償・責任制限・目的・定義
 - 紛争解決（準拠法・裁判管轄・仲裁）、補償・賠償条項
 - 実務で特に確認すべき観点
5. 英文契約読解の実務的ポイント
 - 英文契約の基礎知識に入る前の総論的整理
 - 押さえておくべき重要表現及び読解のコツ
6. 英文契約に関する近時のトレンド
 - 営業担当者がより効率的な対応をするために必要なポイント

第3回 英文契約の実践対応

目的： 英文契約を実際に読み、実務的な要点を整理する。

- 7. 主要契約類型
 - 秘密保持契約・売買契約・業務委託契約
 - グループ内取引や親会社保証の整理
- 8. サンプル契約の読解
 - サンプル契約の全体構成
 - 重要事項とその注意事項
- 9. 国際取引で特に注意すべき観点
 - 不要なリスクを負わないためのチェックポイント
 - 重要度に応じた判断基準とエスカレーションの勘所

テ ー マ 場面で学ぶ 民事訴訟実務の基礎知識
講 師 佐藤久文 弁護士（外苑法律事務所）
会場開催 5月21日（木）13時30分-17時 WEB 配信は後日ご案内します
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

民事訴訟を提起し、あるいは提起された場合、企業の担当者は、訴訟手続や訴訟行為の意味を理解し、訴訟代理人を担当する弁護士とともに、訴訟の進行に応じた適切かつ入念な準備を行わなければなりません。

しかし、民事訴訟手続に関する知識不足が原因で、代理人弁護士と十分に意思疎通を図ることができず、必要な準備ができないことが少なくないと思われます。

そこで本講では、企業の担当者が知っておくべき民事訴訟に関する基礎知識について、ADR（裁判外紛争解決手続）や通常訴訟以外の各種手続（保全、執行、非訟）についても触れながら、裁判官の経歴もある講師に様々な視点からわかりやすく解説していただきます。

また、効率のよい準備の方法や弁護士との連携、社内報告の方法、訴訟戦略の立て方などにも言及し、実務に直結した実践的なポイントも盛り込んでいただく予定です。

加えて、近時の民事訴訟法改正により、争点整理の在り方や IT を活用した手続運営等が見直されており、企業実務においても改正点を踏まえた対応が不可欠となっています。本講では、これら改正の要点と実務への影響についても解説します。

<主要講義項目>

- I 民事訴訟についての理解が必要な理由
- II 民事訴訟の一般論について理解する
 - 1 民事訴訟の基礎知識～民事訴訟の目的等～
 - 2 裁判官はどのようにして判断するか（心証形成の過程）
～裁判所の心証を自己に有利に引き寄せる～
 - 3 近時の民事訴訟法改正の概要と実務への影響
～争点整理の充実・迅速化、IT 化の進展と企業担当者が留意すべきポイント～
- III 訴え提起から判決言渡期日まで（各場面の解説）
 - 場面 1 訴訟提起前の社内検討～訴訟を提起するか否か判断する際に検討する事項～
・ 民事訴訟の期間・費用、他の手続との比較等
 - 場面 2 弁護士への相談～弁護士に何を確認すべきか～
・ 弁護士の選択基準、弁護士との協同方法
 - 場面 3 訴訟提起（原告）又は訴訟を提起された（被告）～最初が肝心～
・ 訴状と答弁書を作成する際の検討事項
 - 場面 4 口頭弁論期日～裁判所ではどのように行動すべきか～
・ 裁判所でのお作法、訴訟行為の意味
 - 場面 5 弁論準備手続期日～争点整理で訴訟を有利に進行する～
・ 争点整理とは何か、証拠の収集・選択
 - 場面 6 証人尋問～訴訟の山場～
・ 証人尋問の準備の方法、よい証人尋問のポイント
 - 場面 7 和解期日～和解を有利に進める方法～
・ 裁判上の和解の意味、和解における裁判官の頭の中
 - 場面 8 判決言渡し及び控訴の申立て～控訴審は 1 回勝負～
・ 第一審との違い、効果的な控訴理由書の作成方法
 - 場面 9 上告審（法律審）～上告は非常に限定的～
・ 上告と上告受理申立てについて

アーカイブ動画のご案内

アーカイブ動画は、通常の月例会と異なり、お申込みをせずに一定期間ご視聴が可能です。ただし、お申込みを経由しないため、受講履歴に反映されない点はご注意ください。

【与信管理・信用調査】

1. 2023 年度版 危ない会社の見抜き方 ～混沌！多様化時代の与信管理（配信期限：2026/3/31）
2. 2022 年度版 危ない会社の見抜き方 ～潮流を読む！端境期の与信管理（配信期限：2026/3/31）
3. 2021 年度版 危ない会社の見抜き方～ニューノーマル時代の与信管理（配信期限：2026/3/31）
〔講 師〕宇津木靖司 氏（元㈱日証）
4. 『【審査】と【与信管理】』銀行の融資審査と事業会社の与信管理の違い
～融資審査を与信管理にどのように活かすか～（配信期限：2026/4/30）
〔講 師〕原 宏孝 氏（大丸興業㈱）
5. 現役審査課長が伝える与信管理の基本と実践（配信期限：2026/4/30）
〔講 師〕大黒高彬 氏（J F E 商事㈱）
6. 倒産・ヒヤリハット事例から審査感度を高め、取引先を知る！！～取引先を知ることは、自社を知ること 事例からわかる取引先を見る眼、そして、企業経営～（配信期限：2026/6/15）
7. 〔実務講座〕今こそ！ 与信管理（配信期限：2026/6/30）*2024 年度ベスト3セミナー
〔講 師〕原 宏孝 氏（大丸興業㈱）
8. 〔実務講座〕新任審査担当者のための基礎講座～営業支援型審査の心得と与信マインドの醸成～
〔講 師〕佐野 進 氏（㈱山善）（配信期限：2026/6/30）*2024 年度ベスト3セミナー
9. 現場目線の与信管理～倒産件数が増加している原因は、債務者心理の変化にある～
第1回（配信期限：2026/6/30）／第2回（配信期限：2026/7/14）
〔講 師〕川野雅之 氏（(有)川野コンサルティング）
10. 債権管理担当者のための不動産鑑定・評価の基礎知識とケーススタディ
第1回（配信期限：2026/6/30）／第2回（配信期限：2026/7/14）
〔講 師〕松岡貴史 不動産鑑定士（総合都市鑑定㈱）
11. 取引先管理における登記情報の重要性と活用法（配信期限：2026/6/30）
〔講 師〕濱野耕祐 司法書士（司法書士法人なにわ合同）
12. 海外与信実務講座（基礎編）（配信期限：2026/7/14）
〔講 師〕牧野和彦 氏（ナレッジマネジメントジャパン㈱）
13. 〔実務講座〕海外取引先の与信管理の基礎（配信期限：2026/9/30）
〔講 師〕保阪賀津彦 氏（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング㈱）
14. 実務で活かす！工場地における不動産鑑定・評価の最新動向と模擬実演（配信期限：2026/10/14）
〔講 師〕松岡貴史 不動産鑑定士（総合都市鑑定㈱）
15. 循環取引をめぐる裁判例動向と企業の管理体制の在り方
（上）（配信期限：2026/11/3）／（下）（配信期限：2026/11/16）
〔講 師〕遠藤元一 弁護士（東京霞ヶ関法律事務所）
16. 債権管理・回収の最新動向から考える与信管理の現在地（配信期限：2026/11/30）
〔講 師〕近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）

NEW17. データから見る金融動向と企業倒産 今後対応すべきリスク（配信期限：2026/12/14）
〔講 師〕 原野太志 氏（㈱東京商工リサーチ 福岡支社）

NEW18. 登記の落とし穴（配信期限：2026/12/14）
〔講 師〕 小野 絵里 司法書士（プレイドリーガル司法書士事務所）

NEW19. 情報から見る企業の実態（配信期限：2026/12/14）
〔講 師〕 井出豪彦 氏（東京経済㈱）

【財務分析・会計・税務・金融】

20. 金融機関の資産評価と管理（配信期限：2026/3/31）
〔講 師〕 堀内伸之 氏（あおぞら地域総研㈱）

21. 英文財務諸表の見方・分析のポイント（全2回）
第1回（配信期限：2026/3/31）／第2回（配信期限：2026/4/14）
〔講 師〕 津田宗一 公認会計士／小川紀久子 公認会計士／松岡真吾 公認会計士
（有限責任あずさ監査法人）

22. 与信管理のための財務分析手法と実務上の留意点～各種指標の整理と事例研究～（全2回）
第1回（配信期限：2026/3/31）／第2回（配信期限：2026/4/14）
〔講 師〕 伊庭壮太郎 公認会計士（伊庭壮太郎公認会計士事務所）

23. 財務分析の基礎のその手前～基本的な会計知識から財務諸表の基本的な見方、実務ですぐに使えるスキルを習得～（配信期限：2026/4/30）
〔講 師〕 喜多弘美 公認会計士・税理士（喜多弘美公認会計士・税理士事務所）

24. 価格転嫁が迫られる中、銀行の金利交渉術から学ぶ価格転嫁が迫られる中、銀行の金利交渉術から学ぶ～それでも取引先には～（配信期限：2026/8/31）
〔講 師〕 堀内伸之 氏（あおぞら地域総研㈱）

【債権回収・倒産・契約・法律】

25. 英文契約書から考える契約書の基本と実務（全3回）
第2回（配信期限：2026/3/3）／第3回（配信期限：2026/3/31）
〔講 師〕 長谷川良和 弁護士／酒井嘉彦 弁護士（長島・大野・常松法律事務所シンガポール・オフィス）

26. 民事裁判実務と訴訟リスクのマネジメント～いまだに絶えない「循環取引」事案をもとに～
〔講 師〕 三村義幸 弁護士（堂島法律事務所東京事務所）（配信期限：2026/4/14）

27. 初心者のための債権管理・回収 入門講座～重要ポイントを中心に勘所を養う～
〔講 師〕 権田修一 弁護士（東京富士法律事務所）（配信期限：2026/6/15）

28. 倒産法入門～取引先の倒産に慌てないための基本と実践～
（配信期限：2026/6/30） *2024年度ベスト3セミナー
〔講 師〕 窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国共同事業）

29. 破産管財実務を踏まえた取引先が破産したときの対応のポイント（配信期限：2026/6/30）
〔講 師〕 清水良寛 弁護士（弁護士法人淀屋橋・山上合同）

30. アメリカ倒産法概説講座
第1回（配信期限：2026/7/31）／第2回（配信期限：2026/7/31）
〔講 師〕 藤 浩太郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

31. 契約条項からみた相殺の実務（配信期限：2026/9/30）
〔講 師〕 小野 渡 弁護士（松田綜合法律事務所）

32. 経理・財務・監査・審査・法務のための改正リース会計基準の影響と実務対応
～リース契約を紐解きながら～（配信期限：2026/11/3）
〔講 師〕加藤建治 氏（公益社団法人リース事業協会）

33. これだけは押さえて！ 民法&建設業法の重要ポイント
第1回（配信期限：2026/11/16）／第2回（配信期限：2026/11/30）
〔講 師〕本間伸也 弁護士（那須・本間法律事務所）

NEW34. ケーススタディ倒産実務対応（配信期限：2027/1/14）
〔講 師〕窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国共同事業）

【リスクマネジメント・その他】

35. 最低限押さえておきたい「下請法」改正のポイント解説（速報版）（配信期限：2026/3/31）
〔講 師〕村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）

36. 取引先の事業承継と M&A（配信期限：2026/5/14）
〔講 師〕溝渕雅男 弁護士（共栄法律事務所）

37. Q&A 無担保・無保険の国際取引実務
～国際取引決済の基本と実務から考える現実的な落としどころ～（配信期限：2026/5/14）
〔講 師〕安田健一 弁護士／横瀬大輝 弁護士（弁護士法人堂島法律事務所）

38. 事例から学ぶ スタートアップとの事業連携／出資・M&Aの法務・リスクポイント（配信期限：2026/7/31）
〔講 師〕山口敦史 弁護士／小松 諒 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

39. AI 活用の落とし穴～業務フロー再設計と与信限度額の基本的な考え方を中心に～（配信期限：2026/7/31）
〔講 師〕牧野和彦 氏（ナレッジマネジメントジャパン㈱）

40. 企業の真価を見抜け！数字・保険・倒産から読み解く、3つのプロ視点で探るリスクの本質
（配信期限：2026/8/14）
〔講師・モデレータ〕有限責任あずさ監査法人／㈱帝国データバンク／㈱日本貿易保険／丸紅セーフネット㈱

41. 業務効率化のためのテック導入・利活用の実務ガイド
第1回（配信期限：2026/9/15）／第2回（配信期限：2026/10/31）
〔講 師〕齋藤弘樹 弁護士／岩本圭矢 弁護士（岩田合同法律事務所）

42. 法的視点で解説 AI 導入・利活用の実務ガイド
～中堅・中小企業でも始められる AI ガバナンスとリスク対応～（配信期限：2026/10/14）
〔講 師〕殿村桂司 弁護士／小松 諒 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）
佐久間弘明 氏（一般社団法人 AI ガバナンス協会）

43. ゼロから学び直す 投融資の基本とリスクテイクの実務感覚
第1章（配信期限：2026/11/3）
〔講 師〕島村哲生 氏（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング㈱）

NEW 第2章（配信期限：2027/1/14）
〔講 師〕川手直子 氏（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング㈱）

NEW44. ここまで押さえれば大丈夫 『中小企業』のコンプライアンスの勘所（配信期限：2026/12/14）
〔講 師〕田中雅敏 弁護士・弁理士（明倫国際法律事務所）

NEW45. 社員・取引先・経営者を守る！中堅・中小企業のための”現場で機能する”コンプライアンスの
仕組みづくり（配信期限：2026/12/14）
〔講 師〕田中雅敏 弁護士・弁理士（明倫国際法律事務所）／原野太志 氏（㈱東京商工リサーチ）
小野絵里 司法書士（ブレイドリーガル司法書士事務所）／井出豪彦 氏（東京経済㈱）
白井亮隆 氏（丸紅セーフネット㈱）

NEW46. 競争法実務対応講座

第1回（配信期限：2026/12/14）

〔講師〕 一色 毅 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

第2回（配信期限：2027/1/14）／第3回（配信期限：2027/1/14）

〔講師〕 村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）

NEW47. M&A 戦略としてのリスク移転—元表明保証保険引受担当者×保険代理店と学ぶ、表明保証保険の攻めの使い方—（配信期限：2027/1/14）

〔講師〕 北村卓也 氏（㈱TK リスク&コンサルティング）

大本弘毅 氏／新河戸美織 氏（丸紅セーフネット㈱）

等、随時更新予定